

製品安全データシート

この安全データシートに記載した情報は、オーキッド製品を適切にご使用頂くために作成したものです。複製ないしダウンロードする場合には、以下の条件をお守り下さい。

- (1) 当社から書面による事前承認を得ることなく情報を変更または、一部を抜粋して使用しないで下さい。
- (2) 本情報を営利目的で転売もしくは配布しないで下さい。

この安全データシートはJIS Z7253:2019に対応しています。

1. 製品名及び会社情報

製品名

名称 オーキッドストレッチフィルム（OSF） 全種類
 （型番：FB・FC・FD・FK・FT・FX・NES・FAM・FDM・FKM・FTM・FTME）

会社情報

供給者 富士工業株式会社
所在地 東京都千代田区神田三崎町3丁目1番16号神保町北東急ビル 6階
電話番号 03-6758-0792

2. 危険有害性の要約

最重要危険有害性

有害性 : 生理学的に不活性であり、人体への特別な毒性作用はない。
環境影響 : 特別な問題はない
危険性 : 常温の取り扱いでは特に危険性はない。
GHS分類 : 本製品は成形品なのでGHS分類の対象外。

GHS分類

火薬類	: 区分に該当しない。
可燃性/引火性ガス	: 区分に該当しない。
可燃性/引火性エアゾール	: 区分に該当しない。
支燃性/酸化性ガス	: 区分に該当しない。
高压ガス	: 区分に該当しない。
引火性液体	: 区分に該当しない。
可燃性固体	: 区分に該当しない。
自己反応性化学品	: 区分に該当しない。
自然発火性液体	: 区分に該当しない。
自然発火性固体	: 区分に該当しない。
自己発熱性化学品	: 区分に該当しない。
水反応可燃性化学品	: 区分に該当しない。

酸化性液体	: 区分に該当しない。
酸化性固体	: 区分に該当しない。
有機過酸化物	: 区分に該当しない。
金属腐食性物質	: 区分に該当しない。
急性毒性	: 区分に該当しない。
皮膚腐食性/刺激性	: 区分に該当しない。
眼に対する重篤な損傷性/刺激性	: 区分に該当しない。
呼吸器感作性	: 区分に該当しない。
皮膚感作性	: 区分に該当しない。
生殖細胞変異原性	: 区分に該当しない。
発がん性	: 区分に該当しない。
生殖毒性	: 区分に該当しない。
特定標的臓器/全身毒性（単回暴露）	: 区分に該当しない。
特定標的臓器/全身毒性（反復暴露）	: 区分に該当しない。
吸引力呼吸器有害性	: 区分に該当しない。
水生環境有害性（急性）	: 区分に該当しない。
水生環境有害性（慢性）	: 区分に該当しない。
ラベル要素	: 区分に該当しない。
特定の危険有害性	
分解性	: 特に危険性はないが、高温加熱状態や発火点以上の状態では燃焼する恐れがある。この場合、燃焼と分解が起こり、項目10に示した有毒ガスが発生する恐れがある。
分類の名称	: 分類基準に該当しない。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区分：単一製品

化学名：ポリエチレン

一般名：ポリエチレン樹脂

成分	CAS番号	重量%	化学式
エチレン、オクテン共重合体	26221-73-8	100%	(C ₂ H ₄) _m , (C ₈ H ₁₆) _n

官報公示整理番号 化審法番号：(6)-1619

安衛法番号：(9)-350

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）

第一種・第二種特定化学物質：非該当

危険有害成分、不純物：無い

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合

万一高温状態の蒸気や煙霧を吸い込んだ場合は、速やかに被害者を安全な場所に移し、迅速に医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合

特に必要ない。但し、高温状態の製品が付着した場合（火傷）は、速やかにその個所を大量の冷水に浸して皮膚を冷やし、清潔な綿やガーゼで覆い医師の手当てを受ける。安易に皮膚に付着した溶解樹脂を取り除くと、皮膚を引裂き易いので注意する。

眼に入った場合

製品は通常では固体であり、目に入った場合は異物として取り除き、直ちに多量の水で洗浄し医師の診断を受ける。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。症状が続く場合には医療機関を受診する。

飲み込んだ場合

直ちに吐き出させる。

応急措置を要する者の保護に必要な注意事項適用しない。

5. 火災時の措置

消火剤

通常の燃焼性物質の消火に適した水・ドライケミカル・泡消火剤・二酸化炭素などを使用すること。

特定危険有害性

酸素の不十分な状態では、一酸化炭素（CO）が煙霧と一緒に発生する恐れがある。

特有の消火方法

異常な火災や爆発の危険性は考えられない。

消火を行う者の保護：呼吸用保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置適用しない。

環境に対する注意事

適用しない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

適用しない。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱注意事項

- ・ 通常の使用条件のもとでは、本製品からの有害化学物質の放出は予想されない。
- ・ 水分、湿気、強酸化剤との接触厳禁。
- ・ ダンボールを傷める様な乱暴な扱い（落下させたり衝撃を加えたり、引きずるなど）しない。
- ・ このフィルムは重量物であるので、運搬時に腰を痛めたり落下によりけがをする恐れがあるので荷扱いに気を付ける。

保管時の注意事項

- ・ 水濡れ、湿気、直射日光は厳禁。常温保管。火源との接触厳禁。
- ・ ラッピング時フィルムが切れる恐れがあるので、フィルムの両端を傷つけない。
- ・ ダンボール箱に入れて保管する。
- ・ 長期間の保管により荷崩れ、あるいはフィルムの過剰粘着により、フィルム剥離不良を引き起こす場合があるので、過大な積み重ねや長期間の保管は避ける。

8. ばく露防止及び保護措置

管理項目

許容濃度：特に設定されていない。

ばく露防止策設備対策

適用しない。

保護具

眼の保護具：特別な眼保護は必要でない。

皮膚及び身体の保護具

ばく露評価に準じた手袋と保護衣を使用する。手袋と保護衣については使用状況に適した材質であるかどうかをメーカーに訊く。

呼吸用保護具

通常の使用条件では、呼吸保護具が必要な程度の粉塵ばく露は予想されない。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

形状	: フィルム
色	: 透明
臭い	: 無臭
P H	: 中性

物理的状态が変化する特定の温度 温度範囲

融点	: 1 2 0 °C
分解温度	: 3 0 0 °C以上
引火点	: 3 5 0 ~ 4 0 0 °C
発火点	: 4 0 0 °C以上
爆発特性 (大気中)	: 無
密度	: 0 . 9 ~ 0 . 9 2 g c m 3
溶解性	: 無
吸湿性物質の有無	: 無

10. 安全性及び反応性

安定性	: 常温での使用状態では安定である。
反応性	: 常温での使用状態では反応性は無い。
避けるべき条件	: 1 2 0 °Cで溶融し使用出来なくなる。
避けるべき材料	: 常温では特になし。
危険有害な分解生成物	: 燃焼時、二酸化炭素 (CO ₂)、一酸化炭素 (CO) 及び可燃性炭化水素を発生する。

11. 有害性情報

セクション2で区分表示が義務付けられている特殊な成分を含有する場合には、下記の情報と一致しない場合があります。また、成分の含有量が表示義務となる値以下の場合、成分のばく露が予想されない場合、あるいは製品全体を考慮した場合に、含有成分の毒性情報が、製品の区分、ばく露時の兆候や症状に一致しないことがあります。

毒性学的影響に関する情報ばく露による症状

組成の試験結果や情報より、下記の健康影響が考えられる。

眼に入った場合

製品使用中に眼に接触しても、重篤な刺激が発現するとは考えられない。

皮膚に付着した場合

製品使用時の皮膚刺激性は予想されない。

吸入した場合

人体への影響は考えられない。

飲み込んだ場合

人体への影響は考えられない。

追加情報

本製品を当社の推奨する方法に従って通常の条件で使用する場合には、有害な健康影響は発生しないと考えられる。しかしながら、当社が推奨する使用方法に従わないで使用する又は加工した場合には、製品の性能に影響を及ぼしたり、健康影響や危険性が発生する可能性がある。

皮膚腐食性、刺激性、感作性、変異原性、生殖毒性、催奇形性

：特に問題ないと考えられる

急性毒性、慢性毒性：特に問題ないと考えられる

長期毒性：特に問題ないと考えられる

発癌性：IARCの発がん性区分でグループ3
(人に対する発がん性については分類できない)

12. 環境影響情報

水生毒性（慢性）：GHS分類では水生生物への慢性毒性はない。
残留性・分解性：特に知見なし。（特別な問題はないと考えられる。）
生体蓄積性、魚毒性：特に知見なし。（特別な問題はないと考えられる。）
土壌中の移動性：特に知見なし。（特別な問題はないと考えられる。）
オゾン層への有害性：データはない。

13. 廃棄上の注意

廃棄方法

関係法令に従って、産業廃棄物として自社で処分するか産業廃棄物処理業者に委託して処分する。

14. 輸送上の注意

船舶安全法、航空法の危険物に該当しない。

取り扱い及び保管上の注意の項の記載による他、消防法などの法令の定めるところに従う。

15. 適用法令

保管：消防法「指定可燃物」（合成樹脂類、その他のもの）

廃棄：廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄法）

その他、用途により適用法令あり。（例：食品衛生法）

組成中の「化学物質管理促進法」、「安衛法」等

「化学物質管理促進法」：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律／第2条 第3項、別表第1（第1種）及び第2条 第3項、別表第2（第2種）の該当する号及び名称

「安衛法」：労働安全衛生法／第57条の2 第1項、別表第9（名称等を通知すべき有害物）の該当する号及び名称

16. その他の情報

改訂情報

2024/01/31 : JIS Z7253:2019に準拠したシートに変更 (初版発行日2012/05/07)

引用文献等

化学工業日報社 : 労働安全衛生法MSDS対象物質データ

化学工業日報社 : 化学物質管理促進法対象物質全データ

本「製品安全データシート」は当社の製品を安全に使用していただくために、注意しなければいけない事項を簡潔にまとめたものです。

記載内容の内、含有量、構成比率、物理化学的性質などの値は、情報提供であり保証値ではありません。

ここに記載された内容は、発行日現在までに弊社が入手し得た情報によるものであり、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。

また、内容は法令の改正及び新しい知見に基づき改訂される場合があります。

注意事項は通常の取り扱いを対象としたものです。全ての取り扱いにおける安全の確保は使用者の責任において行ってください。

免責事項 :

この安全データシートの情報は、発行時において正確であると信じられるものです。当社は、法的な要求事項を除き、安全データシートの記載事項について、製品の使用に伴う損失や災害等を補償するものではありません。本安全データシートの記載内容は、記載されている範囲外の使用、あるいは他の物質と組み合わせての使用では効力を持ちません。したがって、製品が使用目的に合致しているかについては、お客様ご自身でご確認ください。

